

2026年5月20日
SOMPOひまわり生命保険株式会社

2025年度決算のお知らせ

SOMPOひまわり生命保険株式会社（代表取締役社長：久米 康樹、以下「当社」）の2025年度決算（2025年4月1日～2026年3月31日）の業績をお知らせします。

2025年度決算の概況

1. 主要業績の状況

保有契約件数は5,220千件（前年度末比102.0%）、保有契約年換算保険料は3,969億円（同100.6%）と、引き続き増加しました。

2. 損益の状況

基礎利益は516億円（前年度比180.5%）、当期純利益は174億円（同84.0%）となりました。

3. 資産の状況

総資産は前年度末比100.1%の4兆205億円、純資産は前年度末比103.4%の1,514億円となりました。

一般勘定資産の資産運用ポートフォリオは、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、引き続き高格付けの円貨建債券を中心としています。

また、健全性に加えて運用効率の観点から、一部を円貨建債券以外にも投資し、収益確保や資産の分散を図っています。

【主要業績等の状況】

	2024年度	2025年度	前年度比
新契約件数	415千件	333千件	80.3%
新契約高	1兆6,184億円	1兆3,348億円	82.5%
年換算保険料 (新契約)	311億円	277億円	89.2%
保険料等収入	4,373億円	4,619億円	105.6%
基礎利益	286億円	516億円	180.5%
当期純利益	207億円	174億円	84.0%

	2024年度末	2025年度末	前年度末比
保有契約件数	5,115千件	5,220千件	102.0%
保有契約高	22兆1,835億円	21兆4,508億円	96.7%
年換算保険料 (保有契約)	3,947億円	3,969億円	100.6%
総資産	4兆145億円	4兆205億円	100.1%
純資産	1,464億円	1,514億円	103.4%

注1. 新契約件数・新契約高・年換算保険料・保有契約件数・保有契約高は、個人保険と個人年金保険の合計です。

注2. 年換算保険料とは、各契約の総払込保険料額を保険期間で除して、1年あたりの保険料に換算した金額をいいます。

ご参考：当社の格付け（2026年5月20日現在）

格付投資情報センター
保険金支払能力

AA

4. 国際財務報告基準（IFRS）に基づく経営成績等

SOMPOグループは、連結財務諸表および経営数値目標にIFRSを採用しています。当社の経営成績等をより分かりやすくご理解いただくため、IFRS数値を以下のとおりお知らせします。

（1）経営成績（損益）

①保険サービス損益

新契約の増加により事業費や責任準備金繰入額等の費用が増加する日本基準と比べ、保有契約の増減が直接的に反映されます。

当期は、保有契約の持続的な増加により、810億円（前年度比101.4%）となりました。

②金融損益

金融収益から保険負債に係る利息等の保険金融費用を差し引いた金額は、51億円（同259.8%）となりました。

③純利益、修正利益

為替等の市況変動損益、その他の損益および法人税等を加味した結果、純利益は686億円（同229.6%）となりました。

なお、当社の経営数値目標は、市況変動損益等を除いた修正利益を指標としています。修正利益は、保険サービス損益および金融損益の増加を主因とし、613億円（同107.5%）となりました。

	2024年度	2025年度	前年度比
保険サービス損益	799億円	810億円	101.4%
CSM償却	+612億円	+578億円	94.6%
その他	+187億円	+232億円	123.6%
金融損益 注3	19億円	51億円	259.8%
金融収益 注4	+558億円	+722億円	129.4%
保険金融費用	△538億円	△671億円	124.6%
市況変動損益等	△182億円	115億円	—
その他の損益	△52億円	△20億円	39.1%
法人税等	△286億円	△270億円	94.5%
純利益	298億円	686億円	229.6%
修正利益	570億円	613億円	107.5%

修正利益＝純利益－金融市場由来の時価変動（市況変動損益等）
 ー過性損益（有価証券の売却損益等）
 ーその他調整（グループ会社経営管理料等）

注3. 金融損益は市況変動損益等を除く

注4. 金融収益は金利収益とその他の投資損益の合計

（2）財政状態（資産、負債、純資産）

日本基準と異なり、原則として、すべての資産および負債を経済価値で評価します。

当期は、特に国内の超長期金利の上昇により、負債の減少額が資産の減少額を上回った結果、純資産は9,006億円（前年度末比114.2%）となりました。

	2024年度末	2025年度末	前年度末比
資産	3兆5,855億円	3兆3,270億円	92.8%
負債	2兆7,966億円	2兆4,264億円	86.8%
純資産	7,888億円	9,006億円	114.2%

（3）CSM（契約上のサービスマージン）

IFRSではCSMを保有契約の期間経過に応じて償却することで保険収益を認識し、未経過期間に相当する額を保険負債として計上します。

当期のCSMは、保有契約の持続的な増加の一方で、国内金利の上昇等により、6,531億円（前年度比88.6%）となりました。

	2024年度	2025年度	前年度比
期首CSM残高	7,618億円	7,367億円	96.7%
新契約による増加	+698億円	+543億円	77.8%
利息による増加	+118億円	+114億円	97.0%
償却による減少	△612億円	△578億円	94.6%
その他の増減	△455億円	△915億円	200.9%
期末CSM残高	7,367億円	6,531億円	88.6%

<目 次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2025 年度決算に基づく契約者配当金の状況	…… 3 頁
3. 2025 年度の一般勘定資産の運用状況	…… 4 頁
4. 貸借対照表	…… 9 頁
5. 損益計算書	…… 20 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	…… 22 頁
7. 株主資本等変動計算書	…… 24 頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	…… 26 頁
9. 2025 年度特別勘定の状況	…… 27 頁
10. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 28 頁

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024 年度末				2025 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,072	103.8	219,910	98.0	5,179	102.1	212,665	96.7
個人年金保険	42	94.3	1,924	96.1	40	94.5	1,843	95.7
団 体 保 険	—	—	24,930	98.2	—	—	23,608	94.7
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024 年度						2025 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個 人 保 険	415	91.2	16,184	92.5	16,184	—	333	80.3	13,348	82.5	13,348	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	321	63.7	321	—	—	—	254	79.1	254	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	380,480	101.3	383,091	100.7
個 人 年 金 保 険	14,235	96.9	13,826	97.1
合 計	394,715	101.1	396,917	100.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	205,079	103.6	209,095	102.0

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度		2025 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	31,100	94.3	27,756	89.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	31,100	94.3	27,756	89.2
うち医療保障・ 生前給付保障等	18,126	90.7	14,319	79.0

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度		2025 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	437,310	101.0	461,968	105.6
資 産 運 用 収 益	80,488	77.9	85,996	106.8
保 険 金 等 支 払 金	228,822	100.2	256,315	112.0
資 産 運 用 費 用	18,396	38.2	35,310	191.9
経 常 利 益	32,688	117.5	27,885	85.3

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2024 年度末		2025 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,014,542	96.4	4,020,548	100.1

2. 2025 年度決算に基づく契約者配当金の状況

5 年ごと利差配当付商品の配当基準利回りの状況は以下のとおりです。

保険種類		契約年月日	配当基準利回り
5 年ごと利差配当付 個人保険	下記以外	2013 年 4 月 1 日以前	1.55%
		2013 年 4 月 2 日以降 2017 年 4 月 1 日以前	1.00%
		2017 年 4 月 2 日以降	1.05%
	日本興亜生命で契約さ れた一時払終身保険	2005 年 11 月 30 日以前	1.55%
	2005 年 12 月 1 日以降	1.15%	
5 年ごと利差配当付個人年金保険		2013 年 4 月 1 日以前	1.45%
		2013 年 4 月 2 日以降 2017 年 4 月 1 日以前	0.90%
		2017 年 4 月 2 日以降	0.50%

2025 年度決算に基づく契約者配当金を例示しますと、以下のとおりです。

<例 1> [SOMPO ひまわり生命または損保ジャパン日本興亜ひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付終身保険の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、男性、年払、保険金 1,000 万円

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2021 年度	5 年	18,974 円	338,060 円	10,018,974 円
2016 年度	10 年	0 円	273,560 円	10,000,000 円

<例 2> [損保ジャパン日本興亜ひまわり生命で契約された場合]

5 年ごと利差配当付個人年金保険（10 年確定年金）の契約者配当金

30 歳加入、60 歳払込満了、60 歳年金開始、男性、年払、年金額 100 万円（定額）

契約年度	経過年数	契約者配当金	保険料	死亡契約
2016 年度	10 年	0 円	301,720 円	3,121,200 円

- (注) 1. 「経過年数」とは2026年4月1日から2027年3月31日の間の年単位の契約応当日での経過を示しています。
2. 「死亡契約」欄は2026年4月1日から2027年3月31日の間の年単位の契約応当日に死亡した場合の受領金額を示し、「契約者配当金」欄は継続中の契約に対して割り当てられる金額を示しています。また「契約者配当金」は、責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額です。

3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2025年度の資産の運用状況

① 運用環境

2025年度のがわが国経済は、関税引き上げに伴う駆け込み需要の反動を背景に輸出は弱含んだものの、高水準の賃上げが個人消費を下支えし、全体としては緩やかな回復基調となりました。

企業部門では、米国の関税政策の影響により製造業を中心に下押し圧力がみられましたが、企業収益は総じて高水準を維持しました。個人消費は、前年を上回る賃上げを背景に底堅く推移しました。物価動向については、政府による価格抑制策の影響からエネルギー価格の伸びが鈍化したものの、食料品価格の上昇が継続したことから、日本銀行の物価目標である物価上昇率2%を上回る水準で推移しました。

金融市場では、米国の相互関税の発表や中東情勢の緊迫化を受けて、一時的に投資家のリスク回避的な動きは見られたものの、AIへの期待や先進各国の緩和的な金融政策への転換期待から、リスク選好の強い動きとなりました。為替市場では、日本の財政状況に対する懸念や地政学リスクの高まりを背景に円安ドル高が進行し、前年度末の1ドル149円台から年度末には159円台まで円安方向に推移しました。株式市場は、経済対策への期待感や堅調な企業業績を背景に高値圏で推移し、日経平均株価は年度末に51,063円と前年度末比15,446円の大幅な上昇となりました。債券市場では、日本銀行による金融正常化の進展や政府の財政拡張を背景に長期金利が上昇し、1.4%台後半から2.3%台半ばへと水準を切り上げました。

② 運用方針

生命保険会社においては、将来の保険金等の支払いに備えて積み立てる保険契約準備金が負債の大部分を占めています。このため、当社では負債の特性を勘案し、ALM（資産と負債の総合管理）を重視した資産運用を行っています。

上記運用方針に基づき、当社の一般勘定資産は、高格付けの円貨建債券を中心とした資産運用ポートフォリオを構築することにより、長期的に安定した収益の確保を図っています。また、リスク特性に配慮しつつ一部を円貨建債券以外の資産へ投資することで、利回りの向上や資産の分散を図っています。

③ 運用実績の概況

2025年度末の一般勘定資産は、前年度末から186億円減少し3兆9,537億円となりました。主な資産構成は、有価証券3兆7,065億円（一般勘定占率93.7%）、現預金697億円（同1.8%）となっています。

また、資産運用収益は、国債等からの利息収入や有価証券売却益等により758億円となる一方、資産運用費用は、有価証券売却損等により353億円となりました。この結果、資産運用収益から資産運用費用を控除した資産運用収支は405億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	50,539	1.3	69,724	1.8
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	36,065	0.9
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	3,784,601	95.3	3,706,528	93.7
公 社 債	3,348,974	84.3	3,163,477	80.0
株 式	101	0.0	101	0.0
外 国 証 券	409,726	10.3	489,963	12.4
公 社 債	352,531	8.9	396,778	10.0
株 式 等	57,195	1.4	93,185	2.4
その他の証券	25,798	0.6	52,985	1.3
貸付金	43,866	1.1	44,227	1.1
不動産	1,642	0.0	1,571	0.0
繰延税金資産	27,131	0.7	25,371	0.6
その他	64,706	1.6	70,437	1.8
貸倒引当金	△ 154	△ 0.0	△ 197	△ 0.0
合 計	3,972,332	100.0	3,953,730	100.0
うち外貨建資産	385,787	9.7	468,315	11.8

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△ 63,334	19,185
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	36,065
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 118,425	△ 78,073
公 社 債	△ 53,987	△ 185,497
株 式	△ 1,069	—
外 国 証 券	△ 76,503	80,236
公 社 債	△ 92,651	44,246
株 式 等	16,148	35,989
その他の証券	13,135	27,187
貸付金	912	361
不動産	901	△ 70
繰延税金資産	20,253	△ 1,759
その他	1,306	5,731
貸倒引当金	△ 29	△ 42
合 計	△ 158,414	△ 18,602
うち外貨建資産	△ 80,245	82,527

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
利息及び配当金等収入	61,098	64,779
預貯金利息	—	—
有価証券利息・配当金	59,721	63,345
貸付金利息	1,321	1,347
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	55	86
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,407	9,472
国債等債券売却益	4,492	3,615
株式等売却益	626	—
外国証券売却益	4,288	5,735
その他	—	120
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	9,981	1,635
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	0	0
合 計	80,488	75,887

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
支払利息	476	346
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	14,907	34,493
国債等債券売却損	9,311	33,817
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	5,596	675
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	2,778	297
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	43	45
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却	—	—
その他運用費用	124	128
合 計	18,331	35,310

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024 年度	2025 年度
現預金・コールローン	—	0.00
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	0.41	0.54
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	1.69	1.08
うち 公 社 債	1.22	0.52
うち 株 式	287.40	—
うち 外 国 証 券	5.27	5.24
うちその他の証券	2.85	3.67
貸 付 金	3.05	3.05
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	1.55	1.03
うち 海 外 投 融 資	5.27	5.24

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2024 年度末					2025 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	326,792	287,236	△ 39,556	4,263	43,819	325,012	245,564	△ 79,447	432	79,880
責任準備金対応債券	2,104,350	1,578,019	△ 526,331	—	526,331	2,225,837	1,380,228	△ 845,608	—	845,608
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	1,341,781	1,353,355	11,574	54,023	42,449	1,135,286	1,155,576	20,290	61,261	40,971
公 社 債	922,725	917,830	△ 4,894	24,398	29,292	643,000	612,627	△ 30,372	4,391	34,764
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	393,001	409,726	16,725	29,246	12,521	444,499	489,963	45,464	51,670	6,206
公 社 債	333,255	352,531	19,276	29,056	9,780	355,011	396,778	41,766	45,840	4,074
株 式 等	59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741	89,487	93,185	3,697	5,829	2,132
その他の証券	26,054	25,798	△ 256	378	634	47,786	52,985	5,199	5,199	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,772,925	3,218,612	△ 554,312	58,286	612,599	3,686,136	2,781,370	△ 904,765	61,694	966,460
公 社 債	3,353,868	2,783,087	△ 570,781	28,661	599,443	3,193,850	2,238,421	△ 955,429	4,824	960,253
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	393,001	409,726	16,725	29,246	12,521	444,499	489,963	45,464	51,670	6,206
公 社 債	333,255	352,531	19,276	29,056	9,780	355,011	396,778	41,766	45,840	4,074
株 式 等	59,746	57,195	△ 2,550	190	2,741	89,487	93,185	3,697	5,829	2,132
その他の証券	26,054	25,798	△ 256	378	634	47,786	52,985	5,199	5,199	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）市場価格のない株式等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2024 年度末	2025 年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	101	101
国 内 株 式	101	101
外 国 株 式	—	—
そ の 他	—	—
合 計	101	101

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2024年度末	2025年度末	科 目	2024年度末	2025年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	53,370	72,877	保険契約準備金	3,687,144	3,815,549
預貯金	53,370	72,877	支払準備金	39,298	37,041
債券貸借取引支払保証金	—	36,065	責任準備金	3,643,446	3,774,199
有価証券	3,823,620	3,769,709	契約者配当準備金	4,398	4,308
国債	2,967,073	2,836,724	代理店借	5,067	4,360
地方債	53,707	49,094	再保険借	1,093	1,080
社債	333,948	283,546	その他の負債	155,028	27,185
株式	11,508	14,153	債券貸借取引受入担保金	139,832	3,078
外国証券	420,121	502,285	未払法人税等	5,110	2,721
その他の証券	37,261	83,904	未払金	743	12,614
貸付金	43,866	44,227	未払費用	8,052	7,501
保険約款貸付	43,866	44,227	前受収益	2	1
有形固定資産	3,097	2,910	預り金	145	147
建物	1,642	1,571	金融派生商品	109	295
リース資産	462	443	リース債務	539	511
その他の有形固定資産	991	895	仮受金	493	304
無形固定資産	4,177	4,412	その他の負債	—	8
ソフトウェア	3,574	3,741	役員賞与引当金	52	104
その他の無形固定資産	603	671	退職給付引当金	5,956	6,140
代理店貸	197	261	時効保険金等払戻引当金	708	618
再保険貸	3,192	11,344	特別法上の準備金	13,069	14,078
その他の資産	56,043	53,564	価格変動準備金	13,069	14,078
未収金	36,899	36,585	負債の部合計	3,868,120	3,869,116
前払費用	5,768	5,162	(純資産の部)		
未収収益	9,088	9,139	資本金	17,250	17,250
預託金	3,709	1,891	資本剰余金	13,333	13,333
金融派生商品	126	99	資本準備金	13,333	13,333
金融商品等差入担保金	60	380	利益剰余金	107,609	106,572
仮払金	318	233	利益準備金	3,916	3,916
その他の資産	74	72	その他利益剰余金	103,692	102,655
繰延税金資産	27,131	25,371	保険業法施行規則 附則第10条積立金	325	325
貸倒引当金	△ 154	△ 197	繰越利益剰余金	103,367	102,330
			株主資本合計	138,192	137,155
			その他有価証券評価差額金	8,229	14,426
			繰延ヘッジ損益	—	△ 150
			評価・換算差額等合計	8,229	14,276
			純資産の部合計	146,422	151,431
資産の部合計	4,014,542	4,020,548	負債及び純資産の部合計	4,014,542	4,020,548

貸借対照表注記

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については、時価法（売却原価の算定は移動平均法）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっています。その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

(2) 責任準備金対応債券

個人保険に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」に基づき、責任準備金対応債券に区分しています。小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっています。なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 2,225,837 百万円、時価は 1,380,228 百万円です。

(3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっています。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、それぞれ次の方法によっています。

- ・有形固定資産（リース資産以外）

定額法を採用しています。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法によっています。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は3月末日の為替相場により円換算しています。

(7) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社の定める「資産査定規程」および「同細則」に基づき、次のとおり計上しています。

個別債権毎に回収可能性または価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した債権または重大な価値の毀損が生じていると判断した債権については必要と認められる額を引当てています。

また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引当てています。

なお、全ての債権は、「資産査定規程」および「同細則」に基づき、管轄部署が1次資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が2次資産査定を実施し、内部監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号）に従い、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しています。

退職給付債務見込額ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務費用の処理年数	5年

③ 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に支給する業績連動報酬の支払いに備えて、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号）に基づき、内規に基づく支給見積額を計上しています。また、株価連動型報酬制度に基づく支給見込額のうち、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 時効保険金等払戻引当金

時効保険金等払戻引当金は、時効処理を行った保険金等について契約者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(8) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しています。

(9) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約および通貨オプション取引による時価ヘッジ、ならびに外貨建債券の一部に対する為替変動に係るキャッシュ・フローのヘッジとして通貨スワップによる繰延ヘッジを行っています。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動やキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、事業費等の費用は税込方式によっています。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上のうえ5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生年度に費用処理しています。

(11) 保険料の計上方法

初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。

また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しています。

なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てています。

(12) 保険金の計上方法および支払備金の積立方法

保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

なお、保険業法第117条および保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てています。

既発生未報告支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号（以下「IBNR告示」という。）第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しています。

(13) 責任準備金の積立方法

期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第4条第2項第4号）に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てています。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しています。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条および保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てています。

なお、保険業法第121条第1項および保険業法施行規則第80条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正

に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しています。

2. 未適用の会計基準等に関する事項

当期末までに公表されているものの、適用されていない会計基準等は以下のとおりです。

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第 34 号）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 33 号）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産および負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS 第 16 号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS 第 16 号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS 第 16 号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS 第 16 号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費およびリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2027 年 4 月 1 日に開始する事業年度から適用予定です。

(3) 当該会計基準の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

3. 金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は生命保険事業を営んでいるため、保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用については、ALM（資産・負債の総合管理）の観点から、負債である保険契約の特性を踏まえ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としています。

上記の方針に基づき、当社では長期の円建債券を中心とした運用を行っています。また、分散投資の効果を享受するため、外貨建債券などを組み入れているほか、保険約款に基づく契約者貸付を行っています。デリバティブについては、後述するリスクを低減するため活用しており、運用収益の獲得を目的とする取引は行わない方針としています。

また、特別勘定資産の運用については、長期的に財産の価値を高めることを基本方針としています。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産は主に債券、株式等の有価証券であり、金利・為替・株価など市場の変動により価格が下落する市場リスク、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりする流動性リスクを有しています。

また、債券・貸付金等については、発行体・貸付先の信用力の低下や破綻等により価値が減少する信用リスクを有しています。

デリバティブ取引については、主として保有資産のリスクをヘッジする目的で利用しており、これらの取引に対してはヘッジ会計を適用しています。このため、ヘッジ手段であるデリバティブ取引で発生する損益は、ヘッジ対象である保有資産で発生する損益と相殺されます。デリバティブ取引は、市場リスクおよび取引金融機関の信用リスクを有しています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「SOMPOグループERM基本方針」に則り、不測の損失を極小化するとともに、資本を有効活用し、適切なリスクコントロールのもと収益を向上させ、当社の企業価値の最大化を図ることを目的とした「戦略的リスク経営」を実践しています。また、戦略的リスク経営を運営するため、戦略的リスク経営に係る態勢を整備する部署を設置しています。

当社は、資産運用利回りが保有契約の予定利率を下回るリスクを含め、市場リスク、信用リスクを一元的に管理し、資産運用リスクモデルにより計測した資産運用リスク量を経営体力に見合った適正な水準にコントロールしています。また、過去に発生した最大規模の市況下落などを想定し、その影響度を測定するストレステストを行い、リスク管理に活用しています。信用供与先の管理としては、特定与信先へのリスク集積回避のため、与信先ごとのリミット管理を行っています。

流動性リスクについては、日々の資金繰り管理のほかに、大量解約の発生など、流動性リスク・シナリオ発現に伴う解約返戻金などの資金流出額を予想し、それに対応できる流動性資産が十分に確保されるように管理して

います。

(4) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。
なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません（(注2)参照のこと）。

また、現金及び預貯金、債券貸借取引支払保証金、未収金、債券貸借取引受入担保金は、短期間（1年以内）のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
売買目的有価証券	63,181	63,181	-
満期保有目的の債券	325,012	245,564	△ 79,447
責任準備金対応債券	2,225,837	1,380,228	△ 845,608
その他有価証券	1,155,576	1,155,576	-
	3,769,607	2,844,551	△ 925,056
(2) 貸付金			
保険約款貸付	44,227	44,227	-
資産計	3,813,835	2,888,778	△ 925,056
デリバティブ取引(*)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(196)	(196)	-
デリバティブ取引計	(196)	(196)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

(注1) 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券

有価証券については3月末日の市場価格等によっています。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりです。

① 売買目的有価証券

特別勘定運用資産として保有しています。なお、売買目的有価証券において、当年度の特別勘定資産運用損益に含まれた評価益は7,307百万円です。

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。なお、当年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	32,453	32,883	429
	(2) 社債	299	302	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	32,753	33,185	432
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	224,941	168,081	△ 56,860
	(2) 社債	67,317	44,297	△ 23,019
	(3) その他	-	-	-
	小計	292,258	212,378	△ 79,880
合計		325,012	245,564	△ 79,447

③ 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券の当年度中の売却額は 110,323 百万円であり、売却損の合計額は 20,377 百万円です。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額および時価、ならびにこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	2,213,182	1,373,080	△ 840,102
	(2) 社債	12,654	7,148	△ 5,505
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,225,837	1,380,228	△ 845,608
合計		2,225,837	1,380,228	△ 845,608

④ その他有価証券

その他有価証券の当年度中の売却額は 331,618 百万円であり、売却益の合計額は 9,472 百万円、売却損の合計額は 14,115 百万円です。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価および貸借対照表計上額、ならびにこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	種類	取得原価または償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	608,100	658,332	50,232
	① 国債・地方債等	327,335	331,662	4,327
	② 社債	2,734	2,799	64
	③ その他	278,030	323,871	45,840
	(3) その他	121,332	132,361	11,028
	小計	729,432	790,694	61,261
貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	389,912	351,073	△ 38,839
	① 国債・地方債等	86,740	78,750	△ 7,990
	② 社債	226,189	199,415	△ 26,774
	③ その他	76,981	72,907	△ 4,074
	(3) その他	15,941	13,809	△ 2,132
	小計	405,853	364,882	△ 40,971
合計		1,135,286	1,155,576	20,290

⑤ 上記の表中にある「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

(2) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないもの

該当する事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの3月末日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
繰延ヘッジ	通貨スワップ取引 米ドル払/円受	その他 有価証券	5,395	5,395	△ 211
時価ヘッジ	為替予約取引 売建 ユーロ (対円)	その他 有価証券	4,339	-	9
	加ドル (対円)		2,405	-	34
	通貨オプション取引 買建プット 米ドル	その他 有価証券	79,209	-	43
	ユーロ		5,408	-	0
	豪ドル		19,509	-	11
	売建コール 米ドル		90,541	-	△ 77
	ユーロ		6,120	-	△ 0
	豪ドル		24,735	-	△ 6
合計		237,667	5,395	△ 196	

(注2) 市場価格のない株式等の当年度末における貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の計表中の「有価証券」には含めていません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*)	101

(*) 非上場株式については、市場価格がないことから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有価証券	86,790	235,290	80,814	73,892	73,951	3,197,882
満期保有目的の債券	4,630	6,325	1,574	1,686	700	311,279
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	2,365,700
その他有価証券のうち満期があるもの	82,160	228,965	79,240	72,206	73,251	520,903
合計	86,790	235,290	80,814	73,892	73,951	3,197,882

(*1) 保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けていないため、上記の表には含めていません。

(*2) 外貨建債券については、期末日を為替レートで換算した金額を償還額として記載しています。

4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	4,644	182	-	4,827
社債	-	1,059	-	1,059
株式	14,052	-	-	14,052
その他	12,123	1,031	30,086	43,241
その他有価証券				
国債・地方債等	367,102	43,310	-	410,413
社債	-	202,214	-	202,214
株式	-	-	-	-
その他	123,944	337,518	81,486	542,948
資産計	521,866	585,318	111,572	1,218,757
デリバティブ取引(*)				
通貨関連	-	(196)	-	(196)
デリバティブ取引計	-	(196)	-	(196)

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しています。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	195,543	5,420	-	200,964
社債	-	44,600	-	44,600
その他	-	-	-	-
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	1,373,080	-	-	1,373,080
社債	-	7,148	-	7,148
その他	-	-	-	-
貸付金				
約款貸付	-	-	44,227	44,227
資産計	1,568,624	57,169	44,227	1,670,021

(3) 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

① 有価証券

活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に株式、国債、上場投資信託がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。非上場投資信託については、委託会社から提示された基準価額によっており、主に信託財産の構成物のレベルに基づきレベル2またはレベル3の時価に分類しています。私募債は、第三者から入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、入手した価格に使用されたインプットが観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しています。

② 貸付金

保険約款貸付については、貸付金額を解約返戻金相当額の一定の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、金利条件等から時価は貸借対照表計上額に近似しているものと想定されるため、当該金額を時価としており、レベル3の時価に分類しています。

③ デリバティブ取引

取引所取引は該当がありません。店頭取引については、外国為替相場、金利等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としています。

店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合または観察できないインプットの影響が重要でない場合については、レベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合については、レベル3の時価に分類しています。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

① 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	
	売買目的有価証券	その他有価証券
期首残高	11,159	52,252
当期の損益又は評価・換算差額等		
損益に計上(*)	3,700	9
その他有価証券評価差額金	-	2,859
購入、売却、発行及び決済	15,226	26,365
期末残高	30,086	81,486
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(*)	3,700	-

(*) 損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

② 時価の評価プロセスの説明

会社の定める基本方針に従い、金融商品の時価は、金融商品の売買を行う部署から独立した部署が算定および検証を行います。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクが最も適切に反映されるよう算定しています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認など、適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

5. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は 3,042 百万円です。

6. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権は、該当ありません。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,989 百万円です。

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は 66,817 百万円です。なお、負債の額も同額です。

9. 関係会社に対する金銭債権の総額は 0 百万円であり、金銭債務の総額は 3 百万円です。

10. 繰延税金資産の総額は 31,308 百万円、繰延税金負債の総額は 5,863 百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は 72 百万円です。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金 19,154 百万円、無形固定資産 4,723 百万円、価格変動準備金 4,068 百万円、退職給付引当金 1,774 百万円です。

繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券の評価差額 5,863 百万円です。

当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号）に従って、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示を行っています。

11. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりです。

当期首現在高	4,398	百万円
当年度契約者配当金支払額	3,116	百万円
利息による増加等	0	百万円
契約者配当準備金繰入額	3,026	百万円
当年度末現在高	4,308	百万円

12. 担保に供されている資産の額は、有価証券 3,042 百万円です。
また、担保付き債務の額は債券貸借取引受入担保金 3,078 百万円です。

13. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 334 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 1,156 百万円です。

14. 1 株当たりの純資産額は 5,557 円 13 銭です。

15. 契約の諸条件に照らして、以下の①②に該当する一定の再保険契約（保険業法施行規則第 71 条第 3 項に規定する再保険に係るものを除く）に係る未償却出再手数料（受再保険会社から収受した手数料のうち、当該再保険契約により再保険に付した部分に係る将来の収益または利益から受再保険会社に支払うものをいう）の当年度末残高は 9,890 百万円です。

- ① 未償却出再手数料およびこれに附帯して支弁する費用その他これに準ずるものを受再保険会社に将来支払うことを約するものであること。
- ② 保険契約に係るリスクのうち、当該再保険に付された部分に係るリスクの一部を移転するものであること。

16. 売却または担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、現金担保付債券貸借取引で借り入れている債券であり、当年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 35,728 百万円です。

17. 退職給付債務に関する事項は次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。また、確定拠出型の年金制度を設けていません。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	5,226	百万円
勤務費用	589	百万円
利息費用	97	百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 479	百万円
退職給付の支払額	△ 446	百万円
過去勤務費用の当期発生額	-	百万円
その他	-	百万円
期末における退職給付債務	4,987	百万円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表
該当ありません。

③ 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	-	百万円
年金資産	-	百万円
<hr/>		
	-	百万円
非積立型制度の退職給付債務	4,987	百万円
未認識数理計算上の差異	1,152	百万円
未認識過去勤務費用	-	百万円
その他	-	百万円
<hr/>		
退職給付引当金	6,140	百万円

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	589	百万円
利息費用	97	百万円
期待運用収益	-	百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 55	百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	百万円
その他	-	百万円
<hr/>		
確定給付制度に係る退職給付費用	631	百万円

⑤ 年金資産の主な内訳
該当ありません。

⑥ 長期期待運用収益率の設定方法
期待運用収益は見込んでいません。

⑦ 数理計算上の計算基礎に関する事項
期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりです。

割引率	3.3	%
長期期待運用収益率	-	%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 285 百万円です。

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2024年度	2025年度
経常収益	520,221	551,900
保険料等収入	437,310	461,968
再保険収入	430,404	432,086
資産運用収入	6,906	29,881
利息及び配当金等収入	80,488	85,996
有価証券利息	61,098	64,779
貸付の他利息	59,721	63,345
有価証券の他利息	1,321	1,347
有為の他の証券売却	55	86
有為の他の運用	9,407	9,472
有為の他の運用	9,981	1,635
その他の経常収入	0	0
その年の特別の金の特約金	—	10,109
支その年の保険の他	2,422	3,936
支その年の保険の他	316	597
支その年の保険の他	1,118	1,050
支その年の保険の他	922	2,257
支その年の保険の他	65	30
経常費用	487,533	524,015
保険金等支払	228,822	256,315
年金給解	43,738	43,515
再その年の他の返戻	11,998	11,780
再その年の他の返戻	59,291	61,901
再その年の他の返戻	105,091	113,487
再その年の他の返戻	3,284	3,220
再その年の他の返戻	5,418	22,410
責任準備金等繰入	132,259	130,752
責任準備金等繰入	132,259	130,752
契約者配当金積立利息繰入	0	0
資産運用費用	18,396	35,310
支有価証券の他の運用	476	346
支有価証券の他の運用	14,907	34,493
支有価証券の他の運用	2,778	297
支有価証券の他の運用	43	45
支有価証券の他の運用	124	128
支有価証券の他の運用	65	—
事業の他の経常費用	101,658	96,024
事業の他の経常費用	6,395	5,612
事業の他の経常費用	1,441	1,264
事業の他の経常費用	1,966	2,075
事業の他の経常費用	1,644	1,838
事業の他の経常費用	306	184
事業の他の経常費用	1,037	249
経常利益	32,688	27,885
特別利益	0	—
固定資産等処分益	0	—
特別損失	1,439	1,019
固定資産等処分損	87	10
特別法上の準備金繰入	1,033	1,008
特別法上の準備金繰入	1,033	1,008
その他の特別損失	318	—
契約者配当準備金繰入	3,275	3,026
税法引前当及び等	27,973	23,839
税法引前当及び等	8,314	7,074
税法引前当及び等	△ 1,138	△ 697
税法引前当及び等	7,176	6,376
税法引前当及び等	20,797	17,463

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による収益の総額は 71 百万円、費用の総額は 1,724 百万円です。
2. 有価証券売却益の内訳は国債等債券 3,615 百万円、外国証券 5,735 百万円、その他 120 百万円です。
有価証券売却損の内訳は国債等債券 33,817 百万円、外国証券 675 百万円です。
3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 72 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 40 百万円です。
4. 金融派生商品費用には評価損 77 百万円が含まれています。
5. 1 株当たりの当期純利益の金額は 640 円 84 銭です。
6. 再保険収入には、貸借対照表の注記第 15 項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 26,298 百万円を含んでいます。
再保険料には、貸借対照表の注記第 15 項に掲げる一定の再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 18,343 百万円を含んでいます。
7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024 年度	2025 年度
基礎利益 A	28,626	51,670
キャピタル収益	22,690	11,404
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	9,407	9,472
金融派生商品収益	—	—
為替差益	9,981	1,635
その他キャピタル収益	3,300	297
キャピタル費用	17,686	34,790
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	14,907	34,493
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	2,778	297
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	5,003	△ 23,386
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	33,630	28,283
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	942	398
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	898	363
個別貸倒引当金繰入額	44	35
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 942	△ 398
経常利益 A + B + C	32,688	27,885

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2024 年度	2025 年度
基礎利益	△ 3,300	△ 297
為替に係るヘッジコスト	△ 2,788	△ 297
投資信託の解約損益	△ 512	—
その他キャピタル収益	3,300	297
為替に係るヘッジコスト	2,788	297
投資信託の解約損益	512	—
その他キャピタル費用	—	—

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2024年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	92,770	97,012	127,595
当期変動額								
剰余金の配当						△ 10,200	△ 10,200	△ 10,200
当期純利益						20,797	20,797	20,797
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	10,597	10,597	10,597
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	103,367	107,609	138,192

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	57,755	57,755	185,351
当期変動額			
剰余金の配当			△ 10,200
当期純利益			20,797
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 49,526	△ 49,526	△ 49,526
当期変動額合計	△ 49,526	△ 49,526	△ 38,929
当期末残高	8,229	8,229	146,422

(単位：百万円)

2025年度								
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					保険業法 施行規則 附則第10 条積立金	繰越 利益 剰余金		
当期首残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	103,367	107,609	138,192
当期変動額								
剰余金の配当						△ 18,500	△ 18,500	△ 18,500
当期純利益						17,463	17,463	17,463
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△ 1,036	△ 1,036	△ 1,036
当期末残高	17,250	13,333	13,333	3,916	325	102,330	106,572	137,155

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	8,229	—	8,229	146,422
当期変動額				
剰余金の配当				△ 18,500
当期純利益				17,463
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,196	△ 150	6,046	6,046
当期変動額合計	6,196	△ 150	6,046	5,009
当期末残高	14,426	△ 150	14,276	151,431

株主資本等変動計算書注記

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	27,250	-	-	27,250
合計	27,250	-	-	27,250

(注) 自己株式については、該当する事項はありません。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当する事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年5月19日 取締役会	普通 株式	10,000百万円	366.97円	2025年3月31日	2025年5月20日
2025年11月18日 取締役会	普通 株式	8,500百万円	311.93円	—	2025年11月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当た り配当額	基準日	効力発生日
2026年5月19日 取締役会	普通 株式	8,500百万円	利益 剰余金	311.93円	2026年3月31日	2026年5月20日

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円)

区 分	2024 年度末	2025 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小計	—	—
(対合計比)	(—%)	(—%)
正常債権	184,505	47,882
合計	184,505	47,882

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1および2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. 2025年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	42,210		66,817	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	42,210		66,817	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	10	67	8	72
変額保険（終身型）	87,038	547,259	129,750	842,368
合 計	87,048	547,327	129,758	842,441

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	2,830	6.7	3,152	4.7
有 価 証 券	39,018	92.4	63,181	94.6
公 社 債	5,754	13.6	5,887	8.8
株 式	11,406	27.0	14,052	21.0
外 国 証 券	10,394	24.6	12,322	18.4
公 社 債	1,379	3.3	1,480	2.2
株 式 等	9,015	21.4	10,841	16.2
その他の証券	11,463	27.2	30,919	46.3
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	360	0.9	484	0.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	42,210	100.0	66,817	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024 年度	2025 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	713	746
有価証券売却益	876	2,217
有価証券償還益	0	0
有価証券評価益	1,096	8,228
為替差益	26	32
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	0	0
有価証券売却損	243	187
有価証券償還損	0	—
有価証券評価損	2,504	921
為替差損	30	8
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	65	10,109

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

該当ありません。

10. 保険会社およびその子会社等の状況

該当ありません。